

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春 田 薫

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 上 野 敬 三

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 上 野 敬 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	65,029	66,065	73,140	79,743	85,769
経常利益 (百万円)	4,010	5,061	8,956	9,581	10,205
当期純利益 (百万円)	1,639	2,837	5,108	5,915	5,961
純資産額 (百万円)	67,271	69,344	73,044	78,732	83,620
総資産額 (百万円)	89,935	91,869	100,745	105,262	111,487
1株当たり純資産額 (円)	838.51	869.02	915.37	981.92	1,033.61
1株当たり当期純利益 (円)	19.77	34.85	62.95	72.89	74.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	62.95	72.76	74.24
自己資本比率 (%)	74.8	75.5	72.5	74.8	74.4
自己資本利益率 (%)	2.4	4.2	7.2	7.8	7.4
株価収益率 (倍)	29.8	25.3	19.1	28.1	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,998	7,655	10,040	6,048	7,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,126	△611	△1,254	△4,279	△8,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,105	△1,492	△1,436	△2,133	△2,016
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,898	27,565	34,900	34,402	30,690
従業員数 (名)	2,760	2,740	2,808	2,980	3,024

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期及び平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	52,785	53,785	60,423	63,619	68,187
経常利益	(百万円)	3,114	4,236	7,870	8,457	8,563
当期純利益	(百万円)	1,000	2,505	4,425	5,246	5,003
資本金	(百万円)	18,239	18,239	18,239	18,239	18,239
発行済株式総数	(株)	83,801,829	81,257,829	81,257,829	81,257,829	81,257,829
純資産額	(百万円)	69,439	71,728	74,748	78,973	81,788
総資産額	(百万円)	88,982	91,251	98,928	101,621	105,807
1株当たり純資産額	(円)	865.63	899.02	936.93	985.32	1,018.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	13.00 (6.50)	15.50 (6.50)	22.00 (9.00)	26.00 (13.00)	30.00 (13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	12.11	30.81	54.56	64.92	62.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	54.56	64.80	62.31
自己資本比率	(%)	78.0	78.6	75.6	77.7	77.3
自己資本利益率	(%)	1.4	3.5	6.0	6.8	6.2
株価収益率	(倍)	48.7	28.7	22.0	31.6	23.1
配当性向	(%)	105.9	49.5	39.6	39.7	48.1
従業員数	(名)	1,860	1,871	1,898	1,953	1,989

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期及び平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和6年タイムレコーダー、タイムスタンプの製造を目的として創めた株式会社天野製作所が、後年軍需工場となり、終戦により閉鎖されるに至ったため、昭和20年11月22日同社の第二会社としてタイムレコーダー部門の事業の継承を目的として設立されたものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和20年11月	横浜機器株式会社設立 タイムレコーダー、タイムスタンプ製造開始
昭和26年4月	工業用真空掃除機等の研究、製造を開始
昭和31年10月	天野特殊機械株式会社を吸収合併し、商号を天野特殊機械株式会社と変更
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場
昭和39年7月	子会社アマノ タイムシステム Inc. を米国ニューヨーク市に設立(昭和52年1月1日アマノ アメリカ Inc. に社名変更)
昭和41年6月	商号をアマノ株式会社と変更
昭和42年8月	東京証券取引所第一部に上場
昭和43年6月	コンピューター就業管理システム「アレコデータ」を発売
昭和45年7月	子会社東海アマノ株式会社を設立、細江工場(昭和44年4月静岡県引佐郡細江町に建設)の生産を委託
昭和47年3月	子会社アマノ ヨーロッパ N.V. をベルギー国ブラッセル市に設立
昭和47年4月	大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年4月	駐車場管理機器の発売
昭和53年12月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. を米国カリフォルニア州アナハイムに設立し、米国向けタイムレコーダー、タイムスタンプの生産開始
昭和56年1月	コンピュータータイムレコーダー「インテレコーダー」を発売
昭和57年7月	清掃機器発売
昭和62年3月	神奈川県津久井郡津久井町に津久井工場を建設
昭和63年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. をベルギー国ゲンク市に設立(現・連結子会社)
平成元年4月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. が子会社アマノ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. と変更
平成2年3月	米国デラウェア州に子会社株式保有を目的とした持株会社アマノ インターナショナル USA Inc. を設立(平成10年1月9日アマノ USA Inc. に、平成18年4月18日アマノ USA ホールディングス Inc. に商号変更。現・連結子会社)
平成2年3月	米国パイオニア エクリプス Corp. (清掃機器・溶剤の生産及び販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年6月28日アマノ パイオニア エクリプス Corp. に商号変更。現・連結子会社)
平成2年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. が子会社アマノ ヨーロッパ N.V. を吸収合併
平成3年10月	子会社東海アマノ株式会社を吸収合併
平成3年12月	米国シンシナティ タイム Inc. (タイムレコーダー等時間管理機器及びパーキングシステムの生産・販売会社)を持株会社を通じ買収
平成4年10月	子会社シンシナティ タイム Inc. が子会社アマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ シンシナティ Inc. と変更(現・連結子会社)
平成4年10月	静岡県浜松市新都田に都田工場を建設
平成5年4月	子会社アマノ クリーンテック(M)SDN. BHD. (集塵システム等の総合エンジニアリング及び販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)

年月	主要事項
平成7年3月	子会社株式会社環境衛生研究所(作業環境測定等のコンサルティング会社)を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	子会社安満能国際貿易(上海)有限公司(タイムレコーダー・情報システム機器及び環境関連機器の販売会社)を中国に設立(現・連結子会社)
平成7年6月	子会社アマノ タイム&エアール シンガポール PTE. LTD. (タイムレコーダー・情報システム機器・駐車場機器及び環境関連機器の販売会社)をシンガポール国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	子会社株式会社エー・エム・エス(駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売)を設立(平成18年5月8日アマノマネジメントサービス株式会社に商号変更。現・連結子会社) 子会社アマノ コーリア Corp. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)を韓国に設立(現・連結子会社) 米国アキュタイム Corp. (時間情報システム機器の販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年5月24日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc. に商号変更。現・連結子会社)
平成9年10月	関連会社ATASサービス PTE. LTD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をシンガポール国に設立(平成11年1月増資。現・連結子会社)
平成10年2月	子会社 PT. アマノインドネシア(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をインドネシア国に設立(現・連結子会社)
平成10年4月	子会社アマノ アジア マネジメント PTE. LTD. (子会社管理)をシンガポール国に設立(平成18年12月31日清算処理。)
平成10年7月	子会社ATAS E&Cサービス(M)SDN. BHD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成11年4月	子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(現・連結子会社)
平成12年4月	子会社安満能軟件工程(上海)有限公司(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を中国に設立
平成12年4月	子会社シー・エス・ジェー株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(平成16年4月1日アマノビジネスソリューションズ株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成13年4月	子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社(環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立
平成13年8月	子会社エー・エス・イー USA Inc. (ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を米国に設立(平成18年8月連結子会社アマノ シンシナティ Inc. に吸収合併。)
平成14年3月	株式会社武蔵電機製作所(清掃機器の生産及び販売会社)を買収(平成18年4月3日アマノ武蔵電機株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成14年10月	オムロン株式会社から駐車場設備事業の営業権を譲受け
平成17年2月	子会社アマノ マレーシア SDN. BHD. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成18年4月	オムロンティー・エー・エス株式会社から駐車場・駐輪場機器販売事業の営業権を譲受け
平成18年8月	連結子会社アマノ シンシナティ Inc. が非連結子会社エー・エス・イー USA Inc. を吸収合併
平成18年9月	米国インダストリアル タイム&システム Inc. を買収しアマノ USA Inc. に商号変更(現・連結子会社) 尚、この間、各種の時間情報システム機器、環境関連システム機器を開発するとともに全国各地に順次営業所を設立、販売網を拡充した。

### 3 【事業の内容】

当社及び子会社31社、関連会社1社(平成19年3月31日現在)においては、時間情報システム及び環境関連システムの2部門に係る事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### ①時間情報システム事業

当事業の主な製品は就業情報システム・給与計算システムを中心とする情報システム機器、タイムレコーダーを中心とする時間管理機器、並びにパーキングシステム機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売を行うとともに、輸出販売を行っております。また、アマノ ビジネスソリューションズ(株)が情報処理業務および情報提供サービス業務を行っております。

米国地域においては、アマノ シンシナティ Inc. が生産・販売、ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務を行っております。なお、当社から生産用部品の一部を同社に供給しております。

その他の地域においては、以下の関係会社が主として当事業の製品の販売を行っております。なお、中国においては安満能軟件工程(上海)有限公司が、ヨーロッパ地域においてはエー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V. がそれぞれソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務を行っております。

カナダ地域	アマノ シンシナティ カナダ Inc.
ヨーロッパ地域	アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.
アジア地域	安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ コーリア Corp.、 アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.

#### ②環境関連システム事業

当事業の主な製品は集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置及び清掃機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売及び海外の一部地域において輸出販売を行っております。また、アマノ 武蔵電機(株)が清掃機器の生産・販売を行い、(株)環境衛生研究所が作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務を、アマノ・エコ・テクノロジー(株)が環境関連システム機器の生産・販売・保守・エンジニアリング業務をそれぞれ行っております。

米国地域においては、アマノ パイオニア エクリプス Corp. が清掃機器及びフロアメンテナンス用ケミカル用品の生産・販売を行っております。また、アマノ パイオニア クレジット Corp. が清掃機器等のリース業務を行っております。

アジア及び豪州地域においては、アマノ マレーシア SDN. BHD. 及びアマノ クリーンテック (M) SDN. BHD. が集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アマノマネジメントサービス(株)、ATASサービス PTE. LTD. は駐車場の運営管理・清掃業務の請負等、上記2事業に関する請負業務を主として行い、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)は上記2事業に関する製品の販売・保守・エンジニアリング業務を行っております。また、(株)アマノエージェンシーは当社の福利厚生業務、損害保険代理業務を行っております。

なお、アマノ USA ホールディングス Inc. (持株会社)が米国子会社(アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ USA Inc. 他4社)の株式を保有しております。



PTE. LTD. ATAS サービス PTE. LTD.	の販売 清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負及び 関連機器の販売
ATAS E&Cサービス(M)SDN. BHD.	清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負及び 関連機器の販売
PT. アマノインドネシア	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
安満能国際貿易(上海)有限公司	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
アマノ コーリア Corp.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
株環境衛生研究所	作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関 連するコンサルティング業務
アマノマネジメントサービス(株)	駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び 関連機器の販売
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売・保守・エンジニアリング業務
アマノビジネスソリューションズ(株)	情報処理業務及び情報提供サービス業務
アマノ武蔵電機(株)	清掃機器の生産・販売
株アマノエージェンシー	当社の福利厚生業務・損害保険代理業務



非連結子会社

安満能軟件工程(上海)有限公司	ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務
エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.	ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務
アマノ タイム&パーキング スペイン SA	時間情報システム機器の販売
アットパーク コリア CO.,LTD.	駐車場の運営管理等の請負
アマノ・エコ・テクノロジー(株)	環境関連システム機器の生産・販売・保守・エンジニアリング業務
アマノシステムズ九州(株)	時間情報システム機器の販売
アマノタイムビジネス(株)	時刻認証・配信サービス業務
持分法非適用関連会社	
上海奇安機電設備有限公司	環境関連システム機器の生産・エンジニアリング業務

- (注) 1 平成18年4月18日 アマノ USA Inc. より社名変更しております。  
2 平成18年5月24日 タイム&パーキング システムズ Inc. より社名変更しております。  
3 平成18年6月2日 タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc. より社名変更しております。  
4 平成18年6月28日 パイオニア エクリプス Corp. より社名変更しております。  
5 平成18年5月24日 アクタタイム Corp. より社名変更しております。  
6 買収により当連結会計年度から連結子会社を含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アマノ USA ホールディングス Inc. (注) 2	米国 ニュージャージー州	6,805 万 USドル	全社的 management 業務	100.0	アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ USA Inc. 他 4 社の持株会社である。 役員の兼任…………… 4 名 債務保証
アマノ シンシナティ Inc. (注) 2	米国 ニュージャージー州	2,317 万 USドル	時間情報システム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報システム機器の一部の製造及び販売・修理を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ パイオニア エクリプス Corp. (注) 5	米国 ノースキャロライナ州	460 万 USドル	環境関連システム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、清掃機器・ケミカル用品の一部の製造及び販売を行っている。 役員の兼任…………… 2 名 資金援助
アマノ USA Inc. (注) 6	米国 コネチカット州	707 万 USドル	時間情報システム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報システム機器の一部の製造及び販売・修理を行っている。 役員の兼任…………… 1 名
アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. (注) 2	ベルギー ゲンク	2,497 万 ユーロ	時間情報システム事業	100.0	当社の欧州市場向け、時間情報システム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ マレーシア SDN. BHD.	マレーシア セラランゴール ダルルエーサン	250 万 マレーシア リンギット	時間情報システム事業・環境関連システム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 4 名
アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD.	マレーシア セラランゴール ダルルエーサン	20 万 マレーシア リンギット	環境関連システム事業	60.0 [30.0]	当社のアセアン市場向け、環境関連システム機器の販売並びにエンジニアリング業務を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ タイム&エアースィンガポール PTE. LTD.	シンガポール	70 万 シンガポール ドル	時間情報システム事業・環境関連システム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 4 名
安満能国際貿易(上海)有限公司	中国 上海	20 万 USドル	時間情報システム事業・環境関連システム事業	100.0	当社の中国・香港・台湾市場向け、時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3 名
アマノ コーリア Corp.	韓国 ソウル	201,000 万 ウォン	時間情報システム事業・環境関連システム事業	100.0	当社の韓国市場向け、時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 4 名 資金援助
㈱環境衛生研究所	静岡県浜松市	10	環境関連システム事業	100.0	当社より環境関連システム機器に関する研究及び測定業務を受託している。 役員の兼任…………… 6 名
アマノマネジメントサービス㈱	横浜市港北区	80	時間情報システム事業・環境関連システム事業	68.4 [31.6]	当社の清掃機器・パーキングシステム機器の販売・賃貸及び建物内外の清掃、駐車場運営管理の保守・保安業務の請負を行っている。 役員の兼任…………… 5 名 資金援助
アマノメンテナンスエンジニアリング㈱ (注) 2	横浜市港北区	30	時間情報システム事業・環境関連システム事業	65.0 [35.0]	当社の環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務及び駐車場設備機器の据付工事の請負を行っている。 役員の兼任…………… 5 名
アマノビジネスソリューションズ㈱	横浜市港北区	300	時間情報システム事業	96.9 [3.1]	当社の時間情報システムのソフトウェアを利用し、就業・給与・人事のアウトソーシングサービスを行っている。 役員の兼任…………… 4 名
アマノ武蔵電機㈱	埼玉県川口市	10	環境関連システム事業	100.0	当社の清掃機器の一部の製造及び販売を行っている。 役員の兼任…………… 4 名
その他 9社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持株会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当します。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。  
5 平成18年6月28日 パイオニア エクリプス Corp. より社名変更しております。  
6 買収により当連結会計年度から連結子会社を含めております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	2,010
環境関連システム事業	844
全社(共通)	170
合計	3,024

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,989	38.8	14.9	6,347,641

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年6月結成され、全国金属機械労働組合に加盟しておりますが、傾向は穏健着実に健全な労使関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大や緩やかな金融環境を背景に、企業収益が継続的に改善し、設備投資も増加しました。また、緩やかな雇用者所得の伸びの下、個人消費も底堅く推移するなど、堅調に推移しております。

このような経営環境下にあって、当社グループは、平成17年4月からスタートした第3次中期経営計画に基づき、「収益体質強化 & 持続的成長」に向けてグループ各社一丸となって、顧客基盤の拡充、サービス事業の拡大などによる営業力強化と、固定費削減、生産性向上などコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

業績は、売上高857億69百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益101億43百万円(同6.4%増)、経常利益102億5百万円(同6.5%増)となりました。また、当期純利益は、59億61百万円(同0.8%増)となり、増収・増益を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 時間情報システム事業

時間情報システム事業の売上高は557億8百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は90億82百万円(同0.4%増)となりました。

情報システムは、国内ではJ-SOX法による内部統制システムの構築が進められる中で、労働時間の適正把握、個人情報保護のコンプライアンス意識が定着し、堅調な需要が続いております。なかでもIT統制に基づく就業管理への業務改革が大手企業、中核自治体に広がる中で、当社はこの需要動向に対応し、大規模ソリューションの商品力・販売体制の強化、公共市場向け取り組みの強化、ICカード化による入室システムとの総合的なソリューション提案や新市場の創造に注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ就業システム分野で4億53百万円増収(前年同期比4.5%増)、入室システム分野で2億40百万円増収(同21.1%増)となりました。品目別には、ハードウェアは6億89百万円増収(同12.3%増)、ソフトウェアは2億55百万円減収(同6.0%減)、メンテ・サプライは3億17百万円増収(同12.1%増)となりました。ハードウェアの増収要因は、大企業向け、公共市場での大型受注が寄与しております。また、ソフトウェアの減収は、中小規模事業所層における更新需要が減少したことが主な要因であります。海外の実績は、欧州は増収、北米・アジアは減収となり、全体では10億76百万円(同6.6%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は146億73百万円(同5.5%増)となりました。

時間管理機器は、国内においては、タイムレコーダーの需要回復の兆しが見えないまま低調に推移しました。国内の実績は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」はラインナップ強化により堅調に実績を伸ばしましたが、全体では販売台数の減少により減収となり、輸出は、タイムレコーダー、タイムスタンプとも増収となりました。海外の実績は、欧州・アジア地域は減収、北米はタイムスタンプの一括受注が寄与し増収、全体では32億44百万円(前年同期比2.3%増)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は72億96百万円(同1.2%減)となりました。

パーキングシステムは、国内では平成18年6月の道路交通法改正に伴い、大都市圏を中心に小規模駐車場が増加し、加えて既存駐車場の稼働率も向上しました。また、駐輪場システムへの需要も堅調に推移し、市場の拡大が顕著になってまいりました。当社は、このような市場環境の中、決済手段の

多様化、自動二輪車受け入れなど多様化する需要に対応し、生産・開発・販売など一層の体制強化を図り、ネットワーク時代における駐車場経営の効率的・戦略的な総合提案を推進してまいりました。当連結会計年度の品目別実績は、前連結会計年度に比べシステム・機器は12億73百万円増収(前年同期比8.5%増)、メンテ・サプライは1億63百万円減収(同2.1%減)となりました。メンテ・サプライの減収は、前年上期「新札紙幣リーダー交換特需9億円」の影響によるメンテナンスの減収で、駐車券・サービス券等のサプライ品は、前述の駐車場数の増加と稼働率の向上により実績を伸ばしております。また、グループ会社アマノマネジメントサービス(株)による駐車場管理受託事業は、前年同期比25.1%増と好調に実績を伸ばしております。海外の実績は、北米・欧州・アジアの各地域とも順調に実績を伸ばしました。北米は、ITS社(現、AUI社)の買収効果が寄与、アジア地域は、韓国・マレーシアが好調を維持、欧州も順調に実績を伸ばしたことにより、全体では、66億68百万円(同21.4%増)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は337億37百万円(同8.7%増)となりました。

## ② 環境関連システム事業

環境関連システム事業の売上高は300億60百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は37億28百万円(同31.1%増)となりました。

環境システムは、国内製造業の好調な設備投資を背景に需要拡大が続きました。当連結会計年度は、汎用機部門は、小型集塵機、オイルミスト・コレクターを中心に前連結会計年度に比べ8億39百万円増収(前年同期比13.1%増)、大型システムは、広範囲な製造業での新設・増設需要に加え、環境保全に対する法令遵守への対応も背景となって、前年同期比14億44百万円増収(同25.4%増)と大きく実績を伸ばしました。メンテ・サプライは、安全・性能維持への認識が高まりサービス関連の売上が増加し、6億39百万円増収(同18.6%増)となりました。海外の実績は、中国、タイにおける日系企業からの大型システムの受注を中心に好調に推移し、10億71百万円(同25.9%増)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は201億71百万円(同18.5%増)と大幅増収となりました。

クリーンシステムは、国内では大手コンビニエンスストアのセラミック床材への変更が進み新店舗への小型バフイング機の導入が減少しました。また、大型店舗についても新規出店数が減少したことに加え、床材の多様化が進み、大型バフイング機も減少しました。一方、工場向け洗浄機・清掃機は、ファクトリー向け新製品投入が寄与し順調に実績を伸ばしております。当連結会計年度は、清掃機器は前連結会計年度に比べ2億54百万円減収(前年同期比7.6%減)、メンテ・サプライは、清掃マネジメント事業が堅調に推移し1億70百万円増収(同5.8%増)となりました。海外の実績は、北米、アジア地域が減収となり、全体では29億3百万円(同9.2%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は98億89百万円(同4.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### ① 日本

売上高は708億3百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は121億5百万円(同6.9%増)となり、増収・増益となりました。増収の主な要因は、時間情報システム事業では、情報システムが大企業や公共市場での大型受注が堅調に推移したことや、ICカードによるドアセキュリティの継続的な需要拡大により前年同期比6.0%の増収となったことがあげられます。また、パーキングシステムが小規模駐車場の増加や、駐輪場市場の拡大により前年同期比4.7%増収となったことがあげられます。環境関連システム事業では、環境システムが好調な設備投資を背景に、汎用機、大型システム及びメンテ・サプライがそれぞれ伸長し、前年同期比17.8%と大幅な増収となったことが寄与しております。利益

面では、増収効果による粗利益増加が増益の主な要因となっております。

## ② アジア

売上高は41億17百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益は4億27百万円(同11.1%増)となり、増収・増益となりました。部門別ではパーキングシステムが前年同期比34.6%の増収、環境システムは25.9%の増収となり、この2部門が増収を牽引しました。パーキングシステムは、韓国における駐車場市場の拡大を背景に駐車場の経営・管理受託事業が好調を持続し、またマレーシアでの大型商業施設からの受注が寄与したことが実績を伸ばしました。環境システムは、中国、タイにおいて日系企業からの大型システムを中心とした需要が堅調に推移したことが実績を伸ばしました。利益面では、中国における環境システムの大型受注が前期に引き続き堅調だったことと、韓国・マレーシアにおけるパーキングシステムの業績好調が増益の主な要因となっております。

## ③ 北米

売上高は93億47百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は1億95百万円(同38.8%増)となり、増収・増益となりました。部門別ではパーキングシステムがITS社(現、AUI社)の買収効果により、前年同期比15.8%の増収となりました。また、時間管理機器は、タイムスタンプの一括受注が寄与し増収となりましたが、一方、クリーンシステムは受注が回復せず減収となりました。利益面ではパーキングシステムの業績好調が増益の主な要因となっております。

## ④ 欧州

売上高は15億円(前年同期比11.3%増)、営業利益は1億33百万円(同35.4%増)となり、増収・増益となりました。増収の主な要因は、為替換算レート差によるものであります。部門別ではパーキングシステムは為替換算上の増収に加え、スペイン市場の拡大により前年同期比17.6%の増収となりました。また、情報システムは同様に為替換算上の増収に加え、市場にマッチしたソフトウェアと端末機器の投入により前年同期比15.2%の増収となりましたが、時間管理機器は競争激化により若干の減収となりました。利益面では粗利益率の高い情報システムの実績伸長と前期からの継続的な販売経費の抑制が増益の主な要因となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、販売用ソフトウェアの開発及び定期預金への預入れが増加したため、前連結会計年度末に比べ 37億12百万円(10.8%)減少し、当連結会計年度末には306億90百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、71億1百万円と前年同期比10億53百万円(17.4%)の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△88億34百万円と前年同期比45億54百万円(106.4%)の支出増となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出及び定期預金への預入れによる支出の増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△20億16百万円と前年同期比1億17百万円(5.5%)の増加となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	25,243	+2.9
環境関連システム事業	16,405	+8.4
合計	41,649	+5.0

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	55,708	+6.5
環境関連システム事業	30,060	+9.6
合計	85,769	+7.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としております。この4つの基本戦略をもとに、平成17年4月から3カ年の第3次中期経営計画をスタートさせました。

計画最終年度の平成20年3月期に売上高910億円、営業利益107億円、連結売上高営業利益率13%以上、ROE(株主資本当期純利益率)8.5%、1株当たり連結当期純利益88円以上の実現に向けて注力してまいります。

具体的な事業課題につきましては、次のとおりであります。

#### 1 時間情報システム事業

情報システム事業は、民間企業に加え自治体を中心とした公共企業体などにおいて就業情報の見直しによるシステム化や新規導入などの需要が高まっております。また、セキュリティ分野においても個人情報保護法施行に伴い、個人情報を取扱う特定オフィスへのアクセス制御（ドアセキュリティ）などの需要が増大し、市場が活性化しております。このような市場環境を事業の追い風ととらえ、営業力と商品力の一層の強化・拡充により大規模企業向けや公共市場向け就業ソリューションビジネスの拡大を図るとともに、ドアセキュリティ分野においても同様に事業の拡大を図ってまいります。また、当事業の収益性向上策として、ソリューションビジネスにおけるソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進し、収益力の維持・向上を図ってまいります。

パーキングシステム事業は、駐車料金の決済手段の多様化、駐車違反取締りの民間委託開始、自転車駐輪場のシステム化やバイク駐車場の附置義務化など、市場環境は急激に変化しております。このような市場環境において、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム導入及びバイク駐車場への対応を強化するとともに、拡大が続く管理・経営受託市場への総合提案力を強化し事業拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米、ヨーロッパ、アジア各市場でのトップシェア獲得をめざし、営業力と商品力の強化を図り事業拡大をめざしてまいります。

#### 2 環境関連システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応強化や環境負荷低減に向けた環境経営が、企業の社会的責任として強く求められております。このような市場環境の中で、環境負荷低減に対応した新製品の開発、工作機械の小型化・多様化に対応した新製品の市場投入、また、メンテナンス事業の拡大をめざし、グループ会社と一体となったアスベスト等有害粉塵の調査、分析等のコンサルティングから設計・施工、メンテナンスまでのトータルソリューションを提案し、事業規模の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、日系自動車関連企業の中国をはじめとするアジア市場への海外進出に対応し、現地での営業力・エンジニアリング体制の強化を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

##### ① 経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成19年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が65.0%、環境関連システム事業が35.0%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が70.9%、環境関連システム事業が29.1%となっております。また、直近5ヵ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で65.0%、営業利益で75.7%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

##### ② 為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

##### ③ 情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP(Application Service Provider)事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、「個人情報保護管理委員会」を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.並びにアマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD. の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの商品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、集塵機、粉粒体空気輸送システム、排気ガス処理システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報をもとに当社が商品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp. がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は18億19百万円であります。

また、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### ① 時間情報システム事業

当事業における研究開発は、e-timing関連の研究開発を引き続き幅広く推進しております。電子文書の「真正性」及び「完全性」に対する需要は、内部統制システムの整備と連動した「デジタルタイムスタンプ」としてさらに顕著になってまいりました。さらに広くe-timing関連商品を普及させるため、これまで蓄積してきた要素技術を駆使し、手軽に使用できる商品開発を進めております。

情報システムについても同様に内部統制構築に関連した需要に対応するため、従来の就業管理システムに加え、入室管理システム「iAccessシリーズ」ソフトウェア及び情報端末機器の商品開発を推進しております。

時間管理機器については、PCとの親和性をさらに迫及した「TimeP@CK Professional」及び従来型の時間集計タイムレコーダーを全面的に見直して新規開発した「MRS-700」を市場投入いたしました。

パーキングシステムについては、「アマノが創る、駐車場の未来」をコンセプトに商品開発を進めております。利用者の利便性向上を目的に、従来からの「ETC」技術への取り組みに加え、駐車場における「Suica」や「PASMO」等のICカードの利用拡大等、大型駐車場に限られていたIT技術を中小規模の駐車場でも利用できるよう、全ての商品ラインナップにおいて各種電子決済手段に対応いたしました。

当事業に係る研究開発費は12億83百万円であります。

## ② 環境関連システム事業

当事業における研究開発は、新分野開拓・事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

環境システムについては、汎用集塵システムの領域拡大として、粉塵排出時の環境負荷低減商品である、サイクロン式排出装置を備えた集塵機シリーズの開発を完了し商品化しております。また、「産業安全研究所(現、労働安全衛生総合研究所)」の新技术指針に沿った集塵機の粉塵爆発安全対策の研究に着手、技術基準を作成完了し商品へ適用しております。脱臭、VOC除去システムは、塗装、接着、印刷業界向けのゼオライト吸着プラズマ分解型「VRCシリーズ」と吸着濃縮式触媒燃焼型「VRTシリーズ」の商品化が完了いたしました。粉粒体空気輸送システムは、従来のブローポット方式と比べ高効率、高品質輸送を可能とし、カーボンやプラスチック輸送分野向けとして、高シールロータリー方式の連続式低速高濃度粉粒体輸送システム「GXシリーズ」を商品化いたしました。地球環境保全に対する取り組みとしては、バイオマスやサーマルリサイクル等のニーズに応える、高温集塵セラミックフィルターの開発を完了しております。

クリーンシステムについては、新市場分野の開拓として、工場、フードコート等の自家清掃、フローリング清掃等の市場開拓を目的に、新型小型洗浄機「S-380」の市場投入を平成19年3月期中に完了いたしました。床材の変更によりPタイルを「磨く」機能からソフトフロアを「洗う」ための商品強化策として、洗浄汎用機である「SE-430N」のリニューアル開発を推進いたしました。

電解水生成装置については、環境負荷低減効果が期待される工業洗浄や清掃機の洗浄水用途としての商品開発を推進しております。技術研究として、アルカリ性電解水の工業洗浄メカニズムの研究をグループ各社と共同で行っております。また、アルカリ性電解水洗浄におけるアルミ等の腐食対策として新電解質の研究開発を行い商品化いたしました。

当事業に係る研究開発費は5億36百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における財政状態は次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産の残高は697億70百万円となり、前年同期に比べ46億65百万円の増加となりました。これは売上増により売掛債権が同37億21百万円増加したこと、投資有価証券からの振替により有価証券が489百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

固定資産の残高は417億16百万円となり、前年同期に比べ15億59百万円の増加となりました。これは売上増に伴い市場販売目的用ソフトウェアの増加により無形固定資産が前年同期に比べ17億33百万円増加したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

流動負債の残高は220億43百万円となり、前年同期に比べ17億19百万円の増加となりました。これは売上増に対応した仕入金額の増加分により買掛債務が前年同期に比べ18億48百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

固定負債の残高は58億23百万円となり、前年同期に比べ1億2百万円の増加となりました。これは役員退職慰労金が前年同期に比べ89百万円増加したことが主な要因であります。

#### (株主資本)

株主資本の残高は828億26百万円となり、前年同期に比べ40億61百万円の増加となりました。これは増益により利益剰余金が前年同期に比べ38億23百万円増加したことが主な要因であります。なお、前連結会計年度における少数株主持分及び資本の部は、改正後の連結財務諸表規則及び財務諸表等規則に従い組み替えて比較を行っております。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は857億69百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は101億43百万円(同6.4%増)、経常利益は102億5百万円(同6.5%増)、当期純利益は59億61百万円(同0.8%増)となりました。

当連結会計年度の経営成績は、引き続き増収・増益を確保することができました。とくに情報システムでは、入室システムの拡大が続き前年同期比21.1%増、ICカードターミナルの堅調な需要によりハードウェアが同12.3%の増収となりました。さらにパーキングシステムでは、駐輪場市場の拡大や駐車場管理受託件数拡大、北米における買収効果が寄与いたしました。また環境システムでは、好調な設備投資に支えられ汎用機が前年同期比13.1%増、大型システムが25.4%増と大きく伸長しました。さらにメンテナンス事業への営業強化継続によりメンテ・サプライが同18.6%増と引き続き伸長したことも増収の要因となっております。加えてアジア地域での受注増大も要因にあげられます。増益の要因として

は、増収効果による粗利益増等があげられます。

なお、事業別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

#### (4) 事業戦略展開

これらの状況を踏まえて、当社グループは「収益体質強化 & 持続的成長」を経営コンセプトに掲げ、新たな成長をめざして以下の重点課題に取り組んでまいります。

##### ① 情報システム事業

- ・大手企業向けソリューションシステムの標準化推進
- ・ドアセキュリティビジネスの商品力強化
- ・公共市場の販売推進強化
- ・既存顧客への更新需要掘り起こし

##### ② 時間管理機器事業

- ・PC接続式タイムレコーダー「TimeP@CK Professional」の営業推進強化
- ・集計機能付タイムレコーダー顧客の更新強化
- ・タイムレコーダー環境(RoHS)対応推進

##### ③ パーキングシステム事業

- ・小規模駐車場市場向け商品力・コスト力強化
- ・自動二輪・自転車駐輪場機器のコスト力強化
- ・更新戦略強化
- ・管理・経営受託を含む総合提案の強化
- ・海外戦略強化

##### ④ 環境システム事業

- ・環境負荷低減及び総合提案力の強化
- ・中国・アジア市場の体制強化
- ・メンテ・サプライビジネスの強化

##### ⑤ クリーンシステム事業

- ・製造業向け商品力の強化
- ・環境配慮型カーペット清掃洗浄システムの販売強化
- ・小型洗浄機の新市場創造
- ・床材変更に伴う商品力の強化

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに適合した高品質な製品と充実したサービスを提供するため、新しい製品分野における製造設備や販売・メンテナンスにおける営業設備の拡充に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まれておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

時間情報システム事業	1,172百万円
環境関連システム事業	969
計	2,142
全社(共通)	89
合計	2,231

当連結会計年度においては、時間情報システム事業、環境関連システム事業ともに、型工具を中心とする新製品の製造設備への投資を中心に実施いたしました。主要な設備としては、環境関連システム事業において、新工場の建設(平成18年10月着手 平成19年7月竣工予定、総工費12億10百万円)また、工場の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資も併せて推進しております。

全社(共通)においては、情報インフラ設備及び細江工場における新事務所建設並びに老朽化した建物設備の改修等を中心とする投資を実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金を充当しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び横浜工場 (横浜市港北区)	時間情報 システム事業 全社的 management 業務	生産設備 その他設備	2,290	179	479 (17)	468	3,418	662
細江工場 (静岡県浜松市細 江町)	環境関連 システム事業	生産設備	1,308	472	129 (60)	206	2,116	283
津久井工場 (神奈川県相模原 市津久井町)	時間情報 システム事業	生産設備	456	413	1,127 (16)	287	2,284	84
都田工場 (静岡県浜松市新 都田)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	生産設備 開発設備	1,091	135	739 (19)	20	1,987	59
全国営業所 (—)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業設備	3,077	61	1,572 (10)	40	4,753	401

### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アマノシ ンシナテ ィ Inc.	オハイオ工場 (米国オハイ オ州)	時間情報 システム事業	生産設備	342	64	56 (26)	35	499	98
アマノバ ィオニ アエク リプス Corp.	本社及び工場 (米国ノース キャロライナ 州)	環境関連 システム事業	生産設備 その他設備	268	155	110 (157)	154	689	90
アマノエ レクトロ クスヨ ロッパ N.V.	本社及び営業 所 (ベルギー ゲンク)	時間情報 システム事業	営業設備 その他設備	236	5	29 (26)	6	277	40

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 在外子会社の数値は連結決算数値であります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。  
 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間又は リース期間	賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東京営業所 (東京都中央区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業所事務室	—	2年間	年間賃借料 194	—
全国営業所 (—)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業車両	570	4年間	年間リース料 70	112



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	横浜工場 (横浜市港 北区)	時間情報 システム事業	生 産 設 備	201	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	設 備 の 更 新
	細江工場 (静岡県浜 松市細江 町)	環境関連 システム事業	事 務 所 新 築	704	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 9月	—
			生 産 設 備	334	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	設 備 の 更 新 上 の 投 資 力 は な か げ ら ず 増 加 す る 予 定 だ け に 限 定 さ れ て お り ま せ ん。
	津久井工場 (神奈川県 相模原市 津久井町)	時間情報 システム事業	生 産 設 備	254	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	
	都田工場 (静岡県新 都田)	環境関連 システム事業	生 産 設 備	28	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	
	東京営業所 他 (東京都中 央区他)	時間情報 システム事業	営 業 設 備	18	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	営 業 設 備 の 更 新 等
環 境 関 連 シス テム事 業			営 業 設 備	3	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	
本社 (横浜市港 北区)	全社的 管理業務	情 報 イ ン フラ 設 備 他	125	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	管 理 部 門 に 関 係 す る 設 備 の 更 新 等	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	81,257,829	81,257,829	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	81,257,829	81,257,829	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	△5,000,000	83,801,829	—	18,239	—	19,292
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	△2,544,000	81,257,829	—	18,239	—	19,292
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	81,257,829	—	18,239	—	19,292
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	81,257,829	—	18,239	—	19,292
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	81,257,829	—	18,239	—	19,292

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	79	50	254	203	11	23,778	24,375	—
所有株式数(単元)	—	387,156	9,720	74,569	128,718	105	211,129	811,397	118,129
所有株式数の割合(%)	—	47.65	1.20	9.18	15.84	0.01	26.12	100.00	—

(注) 1 自己株式971,355株は、「個人その他」に9,713単元及び「単元未満株式の状況」に55株含めて記載しております。なお、自己株式971,355株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,700	8.24
財天野工業技術研究所	静岡県浜松市細江町気賀7955-98	6,071	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	5,386	6.62
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,900	4.79
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	4.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	3,505	4.31
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.69
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,948	3.62
ドイチェバンク(常任代理人 ドイツ証券(株))	フランクフルト、ドイツ(東京都千代田区永田町2-11-1)	1,787	2.19
クレジットスイスファーストボストン(常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ)	ロンドン、イギリス(東京都品川区東品川2-3-14)	1,251	1.54
計	—	38,295	47.12

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 971,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,168,400	801,684	同上
単元未満株式	普通株式 118,129	—	同上
発行済株式総数	81,257,829	—	—
総株主の議決権	—	801,684	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式が、5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	971,300	—	971,300	1.19
計	—	971,300	—	971,300	1.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び当社幹部従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の第84回定時株主総会及び平成13年6月28日の第85回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

<平成12年6月29日決議分>

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役19名 幹部従業員19名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し、上限30,000株、下限20,000株、計485,000株 幹部従業員に対し、上限15,000株、下限3,000株、計171,000株
譲渡価額(円)	1,244円(注)
権利行使期間	平成15年4月1日～平成20年3月31日
権利行使についての条件	退任時及び退職時も権利存続 権利の相続は可能 権利の譲渡、質入れその他処分の禁止
代用払込みに関する事項	_____
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	_____

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

<平成13年6月28日決議分>

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 幹部従業員33名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し、上限7,000株、下限3,000株、計18,000株 幹部従業員に対し、上限15,000株、下限2,000株、計139,000株
譲渡価額(円)	941円(注)
権利行使期間	平成16年4月1日～平成21年3月31日
権利行使についての条件	退任時及び退職時も権利存続 権利の相続は可能 権利の譲渡、質入れその他処分の禁止
代用払込みに関する事項	_____
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	_____

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	367	738
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,832	7,351
当期間における取得自己株式	523	786

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプション行使による処分)	201,000	163,872	74,000	60,536
保有自己株式数	971,355	—	897,878	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間26円(中間13円、期末13円)を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

配当は、連結での配当性向35%以上を基準に決定するものとし、純資産配当率2.5%以上を目標に努めてまいりたいと存じます。また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、業績を勘案して前期の期末配当金13円から4円増額し、1株当たり17円とさせていただくことに決定いたしました。これにより年間配当金は、既ら実施いたしました中間配当金1株当たり13円とあわせ、年間30円となります。

この結果、当期の連結での配当性向は40.4%、純資産配当率3.0%となります。

また、当期の内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	1,043	13
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,364	17

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	950	936	1,223	2,490	2,145
最低(円)	585	576	765	1,066	1,294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,617	1,578	1,568	1,626	1,589	1,476
最低(円)	1,425	1,294	1,388	1,472	1,421	1,348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		甲 本 恭 彬	昭和14年2月28日生	昭和37年4月 当社入社 昭和57年7月 総務部長 昭和58年6月 取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任 平成元年6月 専務取締役就任 平成5年3月 代表取締役社長就任 平成12年4月 アマノ エレクトロニクス ヨーロッパN.V. 代表取締役会長就任 (現任) 平成15年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	112
取締役社長 代表取締役		春 田 薫	昭和26年9月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年4月 近畿地域販売部長兼大阪営業所長 平成11年4月 経営企画室長兼総務本部長 平成11年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	43
専務取締役 代表取締役		水 島 宜 典	昭和20年12月26日生	昭和46年3月 当社入社 昭和61年10月 九州販売部長兼福岡、北九州営業所長 平成元年6月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年4月 事業本部総括 平成15年4月 代表取締役専務就任(現任)	(注) 2	38
取締役 兼常務 執行役員	横浜・津久井事業所・上海生産部総括兼横浜事業所長	鈴 木 豊	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 昭和62年4月 津久井工場長 平成3年6月 取締役就任 平成4年6月 取締役退任 平成9年6月 取締役就任 平成13年4月 横浜・津久井事業所総括兼横浜事業所長 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成17年4月 横浜・津久井事業所・上海生産部総括(現任) 平成18年4月 横浜事業所長(現任)	(注) 2	20
取締役 兼常務 執行役員	管理本部長	上 野 敬 三	昭和20年3月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年4月 人事部長 平成5年4月 管理部長 平成9年6月 取締役就任 平成16年4月 管理本部長(現任) 平成16年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注) 2	19
取締役 兼常務 執行役員	資材本部長	海 野 和 男	昭和21年9月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 総務部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年4月 近畿営業本部長 平成16年4月 資材本部長(現任) 平成16年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注) 2	10
取締役 兼常務 執行役員	経営企画本部長	草 薙 利 雄	昭和22年1月3日生	昭和41年11月 当社入社 平成3年3月 経理部長 平成8年3月 経理本部長 平成10年6月 取締役就任 平成15年4月 常務取締役就任 平成16年6月 常務取締役退任 平成16年6月 常勤監査役就任 平成19年6月 常勤監査役退任 平成19年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成19年6月 経営企画本部長(現任)	(注) 2	12



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務 執行役員	営業本部総 括兼時間情 報系事業総 括	山 口 治 彦	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 平成2年3月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 東北地域販売部長 タイム情報商品事業部長 タイム情報事業本部長 取締役就任 時間情報事業本部長 常務執行役員就任(現任) 取締役退任 営業本部総括兼時間情報系事業総 括(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	8
取締役 兼執行役員	総務本部長	小 山 稔	昭和29年9月12日生	昭和52年4月 平成3年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 横浜工場長 横浜資材本部長 取締役就任 総務本部長(現任) 取締役兼執行役員就任(現任)	(注) 2	12
常勤監査役		川 田 勝 大	昭和19年2月5日生	昭和38年10月 昭和63年10月 平成3年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 中部地域販売部長兼名古屋営業所 長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役退任 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	22
常勤監査役		高 須 康 守	昭和18年6月13日生	昭和43年4月 昭和62年1月 平成7年3月 平成7年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 総務部長 CS事業本部長 取締役就任 ㈱エー・エム・エス代表取締役社 長就任 取締役退任 ㈱エー・エム・エス代表取締役会 長就任 同社代表取締役会長退任 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	17
監査役		澤 田 辰 幸	昭和15年1月23日生	平成元年6月 平成2年6月 平成10年6月 平成13年12月 平成16年12月	㈱富士銀行取締役情報企画部長 同行取締役退任 当社監査役就任(現任) ㈱丸山製作所常勤監査役就任 同社常勤監査役退任	(注) 3	5
監査役		上 野 啓	昭和26年8月18日生	平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月	第一生命保険(相)取締役首都圏業 務推進部長 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計							322

- (注) 1 監査役 澤田辰幸及び上野 啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、澤田辰幸は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、また、高須康守は草薙利雄の補欠として選任されておりますので、その任期は当社定款の定めにより、辞任した草薙利雄の任期満了時である平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社では、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※常務執行役員	鈴木 豊	横浜・津久井事業所・上海生産部総括兼横浜事業所長
※常務執行役員	上野 敬三	管理本部長
※常務執行役員	海野 和男	資材本部長
※常務執行役員	草薙 利雄	経営企画本部長
※常務執行役員	山口 治彦	営業本部総括兼時間情報系事業総括
常務執行役員	井村 俊明	細江・都田事業所総括兼細江事業所長
常務執行役員	田畑 信行	環境系事業総括兼環境事業本部長
※執行役員	小山 稔	総務本部長
執行役員	中島 泉	東京営業本部長
執行役員	宇山 生顕	パーキング事業本部長
執行役員	今野 正幹	国際商品開発本部長
執行役員	小林 和雄	都田事業所長
執行役員	中田 直樹	時間情報事業本部長兼時間管理機器事業本部長
執行役員	白石 弘	営業企画本部長
執行役員	野川 文吾	環境系開発本部長
執行役員	小堀 健司	国際事業本部長
執行役員	飯田 顕悟	中部営業本部長
執行役員	岸 義雄	サービス事業本部長
執行役員	藤原 剛	近畿営業本部長
執行役員	上野 亨	管理本部経理部長

※印の各氏は、取締役を兼務しております。

- 5 当社は法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮本 雅生	昭和16年5月4日生	昭和40年4月 第一生命保険(相)入社 平成4年7月 同社取締役人事部長 平成7年4月 同社常務取締役就任 平成9年6月 当社監査役就任 平成12年4月 相互住宅(株)代表取締役副社長就任 平成12年6月 当社監査役退任 平成14年4月 相互住宅(株)代表取締役社長就任 平成18年4月 同社取締役相談役就任 平成18年6月 同社取締役退任	—

※ 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

なお、補欠監査役の効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

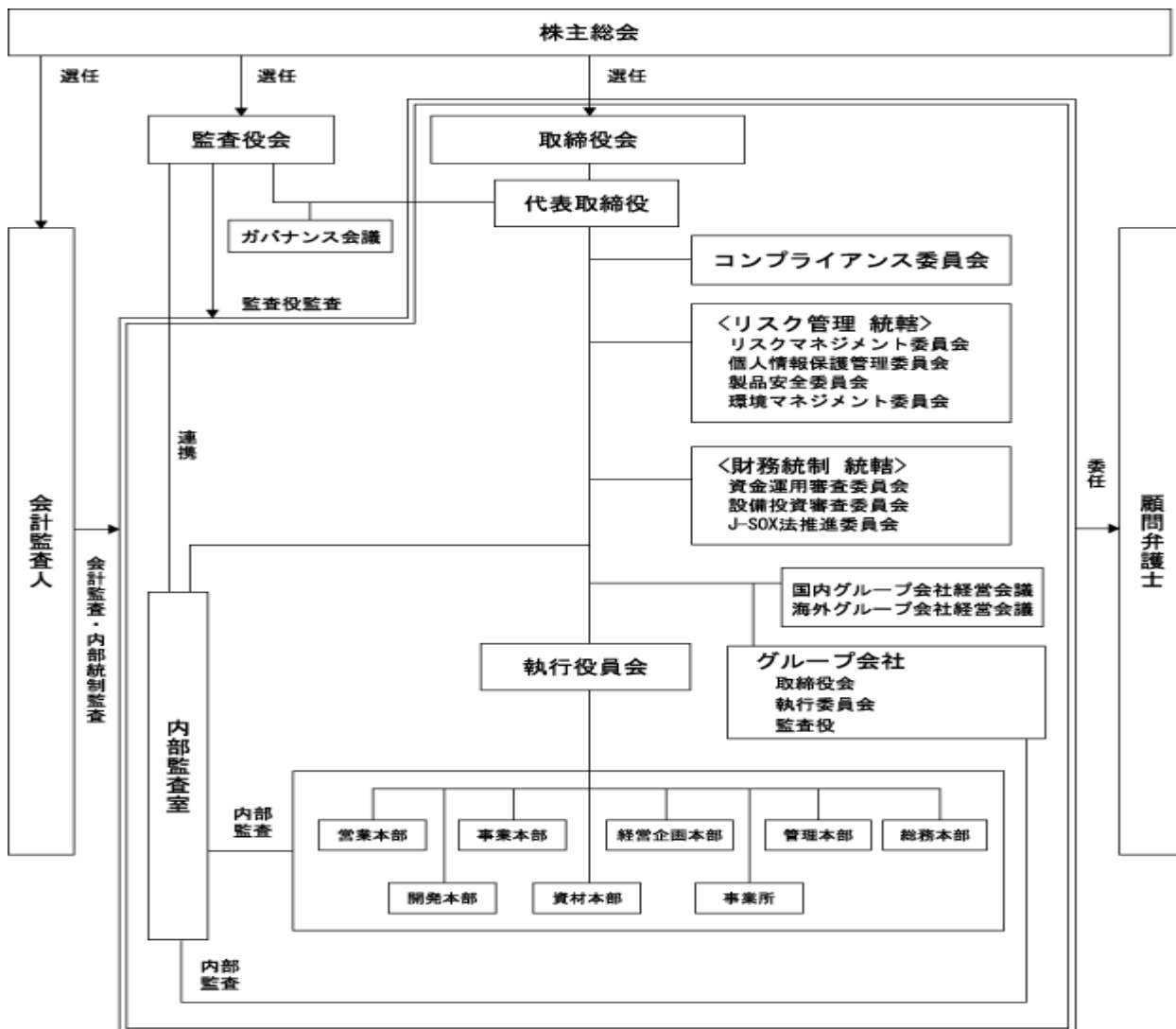
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上の重要な課題として位置づけております。これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を役員が率先して図っております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### ① 会社の機関の内容

当社グループは、以下の体制・組織を構築しております。



取締役会は、取締役9名で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることを目的に、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員20名のうち6名は取締役を兼務しております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査室と連携を図り業務執行の監視強化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役3名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

その他、グループ各社のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的で開催し、各社の経営状況を把握する等経営監視機能を高め、グループ一体となった企業倫理の浸透、ガバナンスの強化を図っております。

## ② 会社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化し増大している中、適切な内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用することにより株主をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることができるものと認識しております。

この認識のもと、当社グループは、経営方針において「法令を遵守し公益に根ざした会社経営」を目指すことを明示するとともに、各種社内委員会をCSR(企業の社会的責任)への取り組みとリスク管理体制の根幹を成すものとして位置付け、その運営強化を図っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役に報告されるとともに、定期的に取り締役に報告されます。各委員会の概要は次のとおりであります。

### ◎コンプライアンス委員会

代表取締役社長が委員長を務め、コンプライアンスへの取り組みを全社横断的に統括し、グループ全体を対象に教育・啓蒙活動を行っております。

### ◎リスクマネジメント委員会

経営上想定されるリスクについて、全社的な視点での把握・評価・対応を実施するとともに、グループ全体のリスク管理を行っております。

◎個人情報保護管理委員会

個人情報及び機密情報保護に係るコンプライアンス・プログラムの維持・継続的改善を推進しております。

◎製品安全委員会

当社製品・商品事故の未然防止、再発防止対策並びに被害救済対応を担当しております。

◎環境マネジメント委員会

全ての事業活動における高い環境品質の実現・維持向上を担当しております。

◎資金運用審査委員会

資金の運用・管理に関する適正性について審査を行っております。

◎設備投資審査委員会

設備投資に係る審査を担当しております。

◎J-SOX法推進委員会

財務報告の信頼性に係る内部統制の構築・運営管理を行っております。

なお、上記委員会のうち、リスクマネジメント委員会、個人情報保護管理委員会、製品安全委員会及び環境マネジメント委員会はリスク管理統轄役員が統轄し、資金運用審査委員会、設備投資審査委員会及びJ-SOX法推進委員会は財務統制統轄役員が統轄しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査につきましては、内部監査室が当社及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。同監査室は、期初に設定した年次監査計画に加え、監査役会との協議により監査役が要望した事項についても内部監査を実施し、その監査結果は、代表取締役にも報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告されます。

(監査役監査)

監査役監査につきましては、監査役会にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するだけでなく、必要に応じてグループ各社に対し報告を求め業務・会計の状況を調査しております。また、内部監査室や会計監査人とも連携を図り、監査状況の結果等の情報を共有する体制をとっております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、みずぎ監査法人が当社及びグループ各社に対して会社法及び証券取引法に基づく監査を実施しております。監査結果は監査役会、内部監査室及び経理部門まで随時報告を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	鈴木 義 則	みずぎ監査法人	2年
指定社員 業務執行社員	中 林 隆 治		1年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
会計士補 4名

(2) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との利害関係はありません。

また、当社は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

なお、社外取締役は選任しておりません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成18年5月9日付で会社法に基づいた「内部統制基本方針」を定めました。同年10月には、同方針も掲載した「アマノグループ企業倫理綱領」を制定し、グループ内の全従業員に対し配布を行い、コーポレート・ガバナンスに対する認識の共有、行動の徹底を図っております。

また、内部監査室による全国の営業所及び事業所に対する監査を積極的に進めてまいりました。

平成19年4月には、社内委員会体制の見直しを図り、新体制を整備いたしました。各委員会については前述のとおりであります。

(4) 役員報酬の内容

① 報酬	取締役	276	百万円	
	監査役	59	百万円	(うち、社外監査役 10百万円)
				(注) 報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。
② 利益処分による役員賞与	取締役	49	百万円	
	監査役	9	百万円	(うち、社外監査役 3百万円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第90期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第91期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第90期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第91期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		34,402		33,690	
2 受取手形及び売掛金	※4	20,914		24,635	
3 有価証券		10		500	
4 たな卸資産		7,626		8,458	
5 繰延税金資産		1,262		1,254	
6 その他		1,004		1,336	
7 貸倒引当金		△116		△105	
流動資産合計		65,105	61.9	69,770	62.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		24,794		25,372	
減価償却累計額		13,442	11,351	14,143	11,228
(2) 機械装置及び運搬具		7,980		8,263	
減価償却累計額		6,419	1,561	6,592	1,670
(3) 工具器具及び備品		10,424		11,283	
減価償却累計額		8,758	1,666	9,190	2,093
(4) 土地			5,769		5,825
(5) 建設仮勘定			646		734
有形固定資産合計		20,995	19.9	21,552	19.3
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,656		—	
(2) のれん		—		1,834	
(3) ソフトウェア		1,942		2,830	
(4) ソフトウェア仮勘定		1,019		1,685	
(5) その他		58		59	
無形固定資産合計		4,676	4.4	6,409	5.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	6,850		6,026	
(2) 長期貸付金		638		562	
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		255		410	
(4) 差入保証金		935		958	
(5) 繰延税金資産		1,769		1,900	
(6) 長期預金		1,500		1,500	
(7) その他	※1	2,801		2,817	
(8) 貸倒引当金		△267		△422	
投資その他の資産合計		14,484	13.8	13,754	12.3
固定資産合計		40,157	38.1	41,716	37.4
資産合計		105,262	100.0	111,487	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	9,637		11,485	
2 短期借入金		467		434	
3 未払法人税等		2,146		2,270	
4 賞与引当金		1,974		1,903	
5 役員賞与引当金		—		47	
6 その他	※4	6,097		5,901	
流動負債合計		20,323	19.3	22,043	19.8
II 固定負債					
1 長期借入金		692		688	
2 繰延税金負債		70		61	
3 退職給付引当金		4,251		4,269	
4 役員退職慰労引当金		649		738	
5 その他		56		65	
固定負債合計		5,721	5.4	5,823	5.2
負債合計		26,044	24.7	27,866	25.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		485	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	18,239	17.3	—	—
II 資本剰余金		19,438	18.5	—	—
III 利益剰余金		42,036	39.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		798	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△830	△0.8	—	—
VI 自己株式	※3	△950	△0.9	—	—
資本合計		78,732	74.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		105,262	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	18,239	16.4
2 資本剰余金		—	—	19,521	17.5
3 利益剰余金		—	—	45,860	41.1
4 自己株式		—	—	△794	△0.7
株主資本合計		—	—	82,826	74.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	514	0.4
2 為替換算調整勘定		—	—	△356	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	157	0.1
III 少数株主持分		—	—	636	0.6
純資産合計		—	—	83,620	75.0
負債純資産合計		—	—	111,487	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			79,743	100.0		85,769	100.0
II 売上原価	※2		42,943	53.9		47,920	55.9
売上総利益			36,800	46.1		37,848	44.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		22,974			23,795		
2 一般管理費	※2	4,288	27,262	34.1	3,909	27,705	32.3
営業利益			9,537	12.0		10,143	11.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		85			151		
2 受取配当金		50			65		
3 不動産賃貸料		64			70		
4 為替差益		116			85		
5 受取保険配当金		92			71		
6 その他		201	611	0.7	187	631	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		60			61		
2 営業権償却		320			—		
3 のれん償却		—			320		
4 不用品除却損		41			62		
5 その他		146	567	0.7	125	569	0.6
経常利益			9,581	12.0		10,205	11.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	332			61		
2 投資有価証券売却益		55			21		
3 貸倒引当金戻入額		24			14		
4 その他		11	422	0.6	—	97	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	67			45		
2 固定資産売却損	※5	20			—		
3 連結子会社株式売却損		—			24		
4 投資有価証券売却損		1			—		
5 ゴルフ会員権評価損		—			6		
6 工場移転費用		212	302	0.4	—	76	0.1
税金等調整前当期純利益			9,702	12.2		10,226	11.9
法人税、住民税及び 事業税		3,845			4,049		
法人税等調整額		△196	3,649	4.6	53	4,103	4.7
少数株主利益			137	0.2		162	0.2
当期純利益			5,915	7.4		5,961	7.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			19,293
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		145	145
III 資本剰余金期末残高			19,438
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			38,296
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,915	5,915
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,075	
2 役員賞与		99	
(うち監査役賞与)		(7)	2,175
IV 利益剰余金期末残高			42,036

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,239	19,438	42,036	△950	78,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,084		△2,084
利益処分による役員賞与			△92		△92
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加高			39		39
当期純利益			5,961		5,961
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		82		163	246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	82	3,823	155	4,061
平成19年3月31日残高(百万円)	18,239	19,521	45,860	△794	82,826

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	798	△830	△32	485	79,217
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,084
利益処分による役員賞与					△92
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加高					39
当期純利益					5,961
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△284	474	190	151	341
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△284	474	190	151	4,402
平成19年3月31日残高(百万円)	514	△356	157	636	83,620

## ⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		9,702	10,226
2 減価償却費		2,815	3,234
3 退職給付引当金の増加額		154	16
4 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		△79	143
5 受取利息及び受取配当金		△136	△217
6 支払利息		60	61
7 為替差損益		△46	△211
8 固定資産売却益		△332	△61
9 固定資産除却損		67	45
10 固定資産売却損		20	—
11 投資有価証券売却益		△55	△21
12 投資有価証券売却損		1	—
13 連結子会社株式売却損		—	24
14 ゴルフ会員権評価損		—	6
15 売上債権の増加額		△366	△3,200
16 たな卸資産の増加額		△129	△594
17 仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△1,852	1,563
18 その他		954	41
小計		10,780	11,056
19 利息及び配当金の受取額		130	201
20 利息の支払額		△68	△56
21 法人税等の支払額		△4,793	△4,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,048	7,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,719	△2,192
2 有形固定資産の売却による収入		617	72
3 無形固定資産の取得による支出		△1,725	△2,754
4 投資有価証券の取得による支出		△1,634	△258
5 投資有価証券の売却による収入		153	41
6 投資有価証券の償還による収入		31	10
7 営業の譲受けによる支出		—	△774
8 貸付けによる支出		△26	—
9 貸付金の回収による収入		22	8
10 定期預金の預入れによる支出		—	△6,000
11 定期預金の払戻しによる収入		—	3,000
12 その他		—	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,279	△8,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		194	35
2 短期借入金の返済による支出		△188	△35
3 長期借入れによる収入		364	36
4 長期借入金の返済による支出		△855	△249
5 自己株式の取得による支出		△53	△8
6 自己株式の売却による収入		489	246
7 親会社による配当金の支払額		△2,071	△2,015
8 少数株主への配当金の支払額		△13	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,133	△2,016

IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		△184	△24
V	現金及び現金同等物の減少額		△550	△3,773
VI	現金及び現金同等物の期首残高		34,900	34,402
VII	連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額		—	61
VIII	新規連結による現金及び現金同等物の増加額		52	—
IX	現金及び現金同等物の期末残高		34,402	30,690

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。                      なお、タイム&amp;パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc. については、買収により、アマノ マレーシア SDN.BHD. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      安満能軟件工程(上海)有限公司                      アマノ・エコ・テクノロジー(株)                      エー・エス・イー USA Inc.                      エー・エス・イー R&amp;D                      ヨーロッパ N.V.                      アマノシステムズ九州(株)                      アマノタイムビジネス(株)                      アマノ タイム&amp;パーキング                      スペイン SA                      アットパーク コリア CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。                      なお、アマノ USA Inc. は、買収により、当連結会計年度より連結子会社を含めることとし、アマノ アジア マネジメント PTE.LTD. は、清算したことにより、当連結会計年度より連結子会社から除いている。ただし、清算までの損益は含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      安満能軟件工程(上海)有限公司                      アマノ・エコ・テクノロジー(株)                      エー・エス・イー R&amp;D                      ヨーロッパ N.V.                      アマノシステムズ九州(株)                      アマノタイムビジネス(株)                      アマノ タイム&amp;パーキング                      スペイン SA                      アットパーク コリア CO., LTD.                      なお、エー・エス・イー USA Inc. は、連結子会社であるアマノ シンシナティ Inc. と合併したため、当連結会計年度より非連結子会社から除いている。</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社数 0社                      持分法を適用していない非連結子会社(8社)については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 0社                      主要な関連会社名                      上海奇安機電設備有限公司                      持分法を適用していない非連結子会社(7社)及び関連会社(1社)については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日である。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ        時価法</p> <p>③たな卸資産        主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。        なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。</p> <p>②無形固定資産        定額法を採用している。        なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。        ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。        また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用している。</p> <p>③投資その他の資産        長期前払費用        定額法を採用している。        なお、償却期間については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        同左</p> <p>②デリバティブ        同左</p> <p>③たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        同左</p> <p>②無形固定資産        定額法を採用している。        なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。        ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。        また、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用している。</p> <p>③投資その他の資産        長期前払費用        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法による。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、その金額が僅少であるため、発生会計年度において全額償却している。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれん及び負ののれんについては、その金額が僅少であるため、発生会計年度において全額償却している。
8 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、47百万円減少している。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 82,984百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「営業権」と表示していたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「営業権償却」と表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>57</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	408百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	57	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>65</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	430百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	65
投資有価証券(株式)	408百万円								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	57								
投資有価証券(株式)	430百万円								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	65								
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式81,257,829株である。</p>	—————								
<p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,167,156株である。</p>	—————								
—————	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>1</td> </tr> </table>	受取手形	477百万円	支払手形	50	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1		
受取手形	477百万円								
支払手形	50								
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 主な販売費及び一般管理費</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,758</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,348百万円	退職給付費用	1,039	役員退職慰労引当金繰入額	80	給料手当	10,758	<p>※1 主な販売費及び一般管理費</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>11,353</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,256百万円	役員賞与引当金繰入額	47	退職給付費用	988	役員退職慰労引当金繰入額	89	給料手当	11,353		
賞与引当金繰入額	1,348百万円																				
退職給付費用	1,039																				
役員退職慰労引当金繰入額	80																				
給料手当	10,758																				
賞与引当金繰入額	1,256百万円																				
役員賞与引当金繰入額	47																				
退職給付費用	988																				
役員退職慰労引当金繰入額	89																				
給料手当	11,353																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>2,346百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,819百万円</p>																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332</td> </tr> </table>	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	6	工具器具及び備品	3	土地	189	計	332	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5	工具器具及び備品	2	土地	53	計	61
建物及び構築物	132百万円																				
機械装置及び運搬具	6																				
工具器具及び備品	3																				
土地	189																				
計	332																				
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	5																				
工具器具及び備品	2																				
土地	53																				
計	61																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	30	工具器具及び備品	9	計	67	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	15	工具器具及び備品	12	計	45				
建物及び構築物	27百万円																				
機械装置及び運搬具	30																				
工具器具及び備品	9																				
計	67																				
建物及び構築物	17百万円																				
機械装置及び運搬具	15																				
工具器具及び備品	12																				
計	45																				
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table>	土地	15百万円	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	0	計	20	—————												
土地	15百万円																				
建物及び構築物	5																				
機械装置及び運搬具	0																				
計	20																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,167,156	5,199	201,000	971,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,199株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの行使による減少 201,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,041	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,043	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,364	17	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,402百万円	現金及び預金勘定 33,690百万円
現金及び現金同等物 34,402	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 3,000$
	現金及び現金同等物 30,690
	2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳
	流動資産 528百万円
	固定資産 520
	資産合計 1,048
	流動負債 274

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,725</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,725	63	3,789	減価償却累計額相当額	1,953	14	1,967	期末残高相当額	1,772	49	1,822	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,344	85	3,430	減価償却累計額相当額	2,095	28	2,123	期末残高相当額	1,249	56	1,306
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	3,725	63	3,789																														
減価償却累計額相当額	1,953	14	1,967																														
期末残高相当額	1,772	49	1,822																														
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	3,344	85	3,430																														
減価償却累計額相当額	2,095	28	2,123																														
期末残高相当額	1,249	56	1,306																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	607百万円	1年超	1,215	合計	1,822	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	530百万円	1年超	776	合計	1,306																				
1年以内	607百万円																																
1年超	1,215																																
合計	1,822																																
1年以内	530百万円																																
1年超	776																																
合計	1,306																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	686百万円	減価償却費相当額	686	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	625百万円	減価償却費相当額	625																								
支払リース料	686百万円																																
減価償却費相当額	686																																
支払リース料	625百万円																																
減価償却費相当額	625																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	49百万円	1年超	159	合計	208	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	71百万円	1年超	146	合計	217																
未経過リース料																																	
1年以内	49百万円																																
1年超	159																																
合計	208																																
未経過リース料																																	
1年以内	71百万円																																
1年超	146																																
合計	217																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	2,017	3,369	1,352
②債券	500	501	1
③その他	51	96	45
小計	2,568	3,967	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	20	17	△3
②債券	—	—	—
③その他	1,500	1,448	△51
小計	1,520	1,465	△54
合計	4,088	5,433	1,344

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
153	55	1

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 408百万円
- (2) その他有価証券
  - 非上場株式 519百万円
  - 優先出資証券 500百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
社債	—	500	—	—
②その他	10	—	1,500	—
合計	10	500	1,500	—



当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,517	2,400	883
②債券	500	500	0
③その他	20	41	21
小計	2,038	2,942	904
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	520	503	△16
②債券	—	—	—
③その他	1,500	1,478	△22
小計	2,020	1,981	△38
合計	4,058	4,923	865

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
51	21	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 430百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式 673百万円
- 優先出資証券 500百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
社債	500	—	—	—
②その他	—	1,500	—	—
合計	500	1,500	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び運用資産の運用利回り向上を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 通貨デリバティブ取引は、主として先物為替予約を利用しております。当社では製品の輸出による外貨(主に米ドル)建債権を円貨に変換するために利用しており、将来の為替変動により円貨での回収額が減額されるリスクをヘッジしております。 また、金利デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は、取引相手方から固定金利を受取り、当社が変動金利を支払うもの、及び取引相手方から変動金利を受取り、当社が変動金利を支払うものがあり、長期金利に連動する運用利回りに転換することができます。これらの金利スワップ取引は全て円建てで行っております。 なお、当社は短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨デリバティブは為替変動リスクが、金利デリバティブは金利変動リスクがあります。このようなデリバティブ取引独自のリスクに関しては、経理部門によってモニターが行われており、このようなリスクは重要でないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規程に則って執行されております。当該規程では、当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部門、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規程が明記されており、また相互牽制機能が働くよう報告体制をとっております。  なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

前連結会計年度、当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

#### (2) 金利関連

前連結会計年度、当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

#### (3) その他

前連結会計年度、当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用している。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用している。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成18年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、15,043百万円である。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用している。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用している。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成19年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、15,965百万円である。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,375百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td> </tr> </table>	①退職給付債務	13,375百万円	(内訳)		②未認識過去勤務債務	—	③未認識数理計算上の差異	659	④年金資産	8,464	⑤退職給付引当金	4,251	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,883百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269</td> </tr> </table>	①退職給付債務	13,883百万円	(内訳)		②未認識過去勤務債務	—	③未認識数理計算上の差異	233	④年金資産	9,379	⑤退職給付引当金	4,269								
①退職給付債務	13,375百万円																																
(内訳)																																	
②未認識過去勤務債務	—																																
③未認識数理計算上の差異	659																																
④年金資産	8,464																																
⑤退職給付引当金	4,251																																
①退職給付債務	13,883百万円																																
(内訳)																																	
②未認識過去勤務債務	—																																
③未認識数理計算上の差異	233																																
④年金資産	9,379																																
⑤退職給付引当金	4,269																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(⑥を除く)</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403</td> </tr> </table>	①勤務費用(⑥を除く)	734百万円	②利息費用	320	③期待運用収益	△252	④過去勤務債務の費用処理額	—	⑤数理計算上の差異の費用処理額	241	小計	1,043	⑥厚生年金基金拠出金	360	合計	1,403	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(⑥を除く)</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441</td> </tr> </table>	①勤務費用(⑥を除く)	754百万円	②利息費用	328	③期待運用収益	△295	④過去勤務債務の費用処理額	—	⑤数理計算上の差異の費用処理額	165	小計	953	⑥厚生年金基金拠出金	488	合計	1,441
①勤務費用(⑥を除く)	734百万円																																
②利息費用	320																																
③期待運用収益	△252																																
④過去勤務債務の費用処理額	—																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	241																																
小計	1,043																																
⑥厚生年金基金拠出金	360																																
合計	1,403																																
①勤務費用(⑥を除く)	754百万円																																
②利息費用	328																																
③期待運用収益	△295																																
④過去勤務債務の費用処理額	—																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	165																																
小計	953																																
⑥厚生年金基金拠出金	488																																
合計	1,441																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	3.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	一年	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	3.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	一年	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.5%																																
③期待運用収益率	3.5%																																
④過去勤務債務の額の処理年数	一年																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.5%																																
③期待運用収益率	3.5%																																
④過去勤務債務の額の処理年数	一年																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役19名 当社幹部従業員19名	当社取締役4名 当社幹部従業員33名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 656,000	普通株式 157,000
付与日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
権利確定条件	定めはありません	同左
対象勤務期間	定めはありません	同左
権利行使期間	平成15年4月1日 ～平成20年3月31日	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	366,000	20,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	189,000	12,000
失効(株)	—	—
未行使残(株)	177,000	8,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
権利行使価格(円)	1,244	941
行使時平均株価(円)	1,771	1,898
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 未払事業税否認 183百万円 賞与引当金損金不算入 801 役員退職慰労引当金損金不算入 277 退職給付引当金損金不算入 1,708 繰越欠損金 371 投資有価証券評価損損金不算入 89 貸倒引当金損金算入限度超過額 72 その他 500 繰延税金資産小計 4,006 評価性引当額 △384 繰延税金資産合計 3,622 (繰延税金負債) 建物圧縮積立金 △22 その他有価証券評価差額金 △545 その他 △91 繰延税金負債合計 △660 繰延税金資産の純額 2,961	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 未払事業税否認 186百万円 賞与引当金損金不算入 773 役員退職慰労引当金損金不算入 298 退職給付引当金損金不算入 1,729 繰越欠損金 477 投資有価証券評価損損金不算入 76 貸倒引当金損金算入限度超過額 84 その他 520 繰延税金資産小計 4,146 評価性引当額 △604 繰延税金資産合計 3,542 (繰延税金負債) 建物圧縮積立金 △22 その他有価証券評価差額金 △351 その他 △75 繰延税金負債合計 △449 繰延税金資産の純額 3,093
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2 住民税均等割額 0.8 税務上の繰越欠損金の利用 △1.7 試験研究費に係る法人税額の特別控除 △2.1 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3 住民税均等割額 0.7 税務上の繰越欠損金の利用 △1.5 試験研究費に係る法人税額の特別控除 △1.0 評価性引当金の増減 0.5 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	時間情報 システム事業 (百万円)	環境関連 システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,327	27,415	79,743	—	79,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,327	27,415	79,743	—	79,743
営業費用	43,284	24,571	67,855	2,350	70,206
営業利益	9,043	2,844	11,887	(2,350)	9,537
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,376	14,547	50,924	54,337	105,262
減価償却費	2,026	400	2,426	389	2,815
資本的支出	3,253	638	3,892	129	4,021

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	時間情報 システム事業 (百万円)	環境関連 システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,708	30,060	85,769	—	85,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,708	30,060	85,769	—	85,769
営業費用	46,625	26,332	72,957	2,667	75,625
営業利益	9,082	3,728	12,811	(2,667)	10,143
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	43,970	16,461	60,432	51,055	111,487
減価償却費	2,419	429	2,849	385	3,234
資本的支出	3,931	988	4,919	116	5,036

(注) 1 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。  
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに関わる組織並びに活動から、販売活動費用が売上区  
分では把握できないため、内部管理上事業区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューションシステムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社的な管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,350百万円

当連結会計年度 2,667百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 54,337百万円

当連結会計年度 51,055百万円

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が29百万円増加し、営業利益が29百万円減少しております。



【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,878	3,499	9,018	1,347	79,743	—	79,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,690	38	367	170	2,267	(2,267)	—
合計	67,569	3,538	9,385	1,517	82,011	(2,267)	79,743
営業費用	56,251	3,153	9,244	1,418	70,069	136	70,206
営業利益	11,317	384	140	98	11,942	(2,404)	9,537
II 資産	39,428	2,818	7,745	2,493	52,484	52,777	105,262

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,803	4,117	9,347	1,500	85,769	—	85,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,082	100	378	102	2,663	(2,663)	—
合計	72,886	4,217	9,725	1,602	88,432	(2,663)	85,769
営業費用	60,781	3,790	9,530	1,468	75,570	55	75,625
営業利益	12,105	427	195	133	12,862	(2,719)	10,143
II 資産	45,997	3,656	9,182	2,972	61,809	49,677	111,487

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……シンガポール・マレーシア・韓国・中国

② 北米……アメリカ・カナダ

③ 欧州……ベルギー

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社  
的管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,350百万円

当連結会計年度 2,667百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価  
証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 54,337百万円

当連結会計年度 51,055百万円

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委  
員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった  
場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が29百万円増加し、営業利益が29百万円  
減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,798	9,035	1,403	187	14,424
II 連結売上高(百万円)					79,743
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.8	11.3	1.8	0.2	18.1

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,736	9,365	1,544	225	15,871
II 連結売上高(百万円)					85,769
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.5	10.9	1.8	0.3	18.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア……………シンガポール・マレーシア・韓国・中国
- ② 北米……………アメリカ・カナダ
- ③ 欧州……………ベルギー
- ④ その他の地域……中南米

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	981円92銭	1,033円61銭
1株当たり当期純利益	72円89銭	74円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円76銭	74円24銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	83,620
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	82,984
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	636
普通株式の発行済株式数(千株)	—	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	—	971
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	—	80,286

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,915	5,961
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,825	5,961
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	90	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,928	80,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち自己株式取得方式によるス tockオプション)	139 (139)	61 (61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、米国子会社アマノ USA ホールディングス Inc.を通じて、米国Terry McGann &amp; Associates, Inc.社の全株式を取得することを決議し、同年6月25日(現地時間)に株式売買契約書を締結、同年6月27日(現地時間)に株式取得に係る全額の払い込みを完了した。これに伴い、平成20年3月期より同社を連結子会社を含めることとした。</p> <p>1. 買収の理由</p> <p>当社グループは、北米市場における駐車場事業の今後一層の業容の拡大・発展をめざす上で、駐車場管理運営に関するソフトウェア開発及び顧客基盤の拡大が課題であった。</p> <p>今回、Terry McGann &amp; Associates, Inc.社を買収することで、同社の持つソフトウェアと優良な顧客基盤をそのまま引継ぎ、両社が持つノウハウの相乗効果により駐車場管理運営システムの最先端ソリューションを直接顧客に提供できることにより、米国における飛躍的な市場拡大が期待できるものと判断するに至った。</p> <p>2. 買収する会社の概要</p> <p>(1)社名：Terry McGann &amp; Associates, Inc. (2)本社所在地：651 Taft Street NE Minneapolis, MN 55413 (3)代表：Terrence G. McGann, President &amp; CEO (4)設立：1982年2月2日 (5)資本金：1万USドル(約119万円) [2006年12月31日現在] (6)売上高：3,470万USドル(約41億34百万円) [2006年12月期実績] (7)主な事業内容：駐車場管理運営ソフトウェアの開発・販売</p> <p>3. 買収の内容</p> <p>(1)取得株式数：10,000株 (被買収会社の発行済株式の全部) (2)取得価格：3,800万USドル(4,628百万円)</p> <p>4. 支払資金の調達及び方法</p> <p>当社自己資金のアマノ USA ホールディングス Inc.への増資資金による。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17	19	9.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	449	414	6.28	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	692	688	6.15	平成20年4月1日～ 平成26年8月29日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,159	1,122	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	445	54	44	44

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			29,125		27,457	
2 受取手形	※2		5,060		5,353	
3 売掛金	※1		12,942		15,845	
4 有価証券			10		500	
5 仕入製品			1,952		1,604	
6 製品			1,319		1,287	
7 原材料			1,554		2,097	
8 仕掛品			636		1,004	
9 貯蔵品			30		42	
10 前渡金	※1		2		9	
11 前払費用			143		136	
12 繰延税金資産			1,023		988	
13 未収入金	※1		286		264	
14 その他	※1		177		168	
15 貸倒引当金			△55		△42	
流動資産合計			54,211	53.3	56,718	53.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		21,151		21,605		
減価償却累計額		11,554	9,596	12,115	9,489	
(2) 構築物		1,522		1,548		
減価償却累計額		1,209	312	1,238	310	
(3) 機械及び装置		6,183		6,312		
減価償却累計額		4,973	1,209	5,053	1,258	
(4) 車両及び運搬具		66		71		
減価償却累計額		59	7	63	7	

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具及び備品		8,845		9,275		
減価償却累計額		7,848	997	8,202	1,072	
(6) 土地			5,260		5,320	
(7) 建設仮勘定			597		661	
有形固定資産計			17,981	17.7	18,120	17.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権			320		—	
(2) 借地権			18		18	
(3) ソフトウェア			1,906		2,798	
(4) ソフトウェア仮勘定			1,019		1,685	
(5) 電話加入権			33		33	
(6) その他			1		1	
無形固定資産計			3,299	3.3	4,537	4.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,442		5,596	
(2) 関係会社株式			11,897		13,350	
(3) 関係会社出資金			49		82	
(4) 長期貸付金			35		29	
(5) 関係会社長期貸付金			849		470	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			255		229	
(7) 長期前払費用			17		16	
(8) 差入保証金			818		821	
(9) 繰延税金資産			1,965		2,076	
(10) 長期預金			1,500		1,500	
(11) 保険積立金			2,470		2,417	
(12) その他			97		130	
(13) 貸倒引当金			△269		△289	
投資その他の資産計			26,128	25.7	26,430	25.0
固定資産合計			47,409	46.7	49,089	46.4
資産合計			101,621	100.0	105,807	100.0



区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	158		240	
2 買掛金	※1	8,920		10,509	
3 未払金		360		262	
4 未払費用	※1	1,608		1,653	
5 未払法人税等		1,848		1,886	
6 未払消費税等		304		122	
7 前受金		1,038		892	
8 預り金		270		268	
9 従業員預り金		1,393		1,451	
10 賞与引当金		1,817		1,706	
11 役員賞与引当金		—		29	
12 その他	※2	96		85	
流動負債合計		17,817	17.5	19,108	18.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		4,198		4,207	
2 役員退職慰労引当金		631		703	
固定負債合計		4,830	4.8	4,910	4.6
負債合計		22,647	22.3	24,019	22.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	18,239	17.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		19,292		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		145	145	—	—
資本剰余金合計		19,438	19.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,385		—	
2 任意積立金					
(1) 建物圧縮積立金		34		—	
(2) 別途積立金		10,881	10,915	—	—
3 当期末処分利益			28,145		—
利益剰余金合計		41,446	40.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		798	0.8	—	—
V 自己株式	※4	△950	△0.9	—	—
資本合計		78,973	77.7	—	—
負債及び資本合計		101,621	100.0	—	—

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	18,239	17.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		19,292	
(2) その他資本剰余金		—		228	
資本剰余金合計			—	19,520	18.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,385	
(2) その他利益剰余金					
建物圧縮積立金		—		32	
別途積立金		—		10,881	
繰越利益剰余金		—		31,009	
利益剰余金合計			—	44,307	41.9
4 自己株式			—	△794	△0.8
株主資本合計			—	81,274	76.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	514	0.5
評価・換算差額等合計			—	514	0.5
純資産合計			—	81,788	77.3
負債純資産合計			—	105,807	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			63,619	100.0		68,187	100.0
II 売上原価							
1 仕入製品期首たな卸高		1,963			1,952		
2 製品期首たな卸高		1,304			1,319		
3 当期製品仕入高		20,496			22,852		
4 当期製品製造原価	※4	14,890			16,760		
合計		38,654			42,884		
5 仕入製品期末たな卸高		1,952			1,604		
6 製品期末たな卸高		1,319			1,287		
7 他勘定振替高	※1	495	34,887	54.8	578	39,414	57.8
売上総利益			28,732	45.2		28,773	42.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※3	16,222			16,422		
2 一般管理費	※3 ※4	4,298	20,520	32.3	3,918	20,341	29.8
営業利益			8,211	12.9		8,431	12.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		22			43		
2 有価証券利息		14			13		
3 受取配当金	※2	281			180		
4 不動産賃貸料	※2	108			128		
5 為替差益		112			62		
6 受取保険配当金		92			71		
7 その他		123	755	1.2	142	642	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		14			15		
2 営業権償却		320			—		
3 のれん償却		—			320		
4 不用品除却損		41			62		
5 その他		133	509	0.8	112	510	0.7
経常利益			8,457	13.3		8,563	12.6

区分	注記 番号	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		55		21	
2 関係会社株式売却益		—		39	
3 貸倒引当金戻入額		24		14	
4 その他		—	79	0	75
			0.1		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	64		43	
2 固定資産売却損	※6	20		—	
3 投資有価証券売却損		1		—	
4 ゴルフ会員権評価損		—	86	6	50
			0.1		0.1
税引前当期純利益			8,450		8,589
			13.3		12.6
法人税、住民税 及び事業税		3,281		3,466	
法人税等調整額		△76	3,204	119	3,585
			5.0		5.3
当期純利益			5,246		5,003
			8.2		7.3
前期繰越利益			23,938		—
中間配当額			1,039		—
当期未処分利益			28,145		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※4	12,926	62.1	14,916	64.3
II 労務費		5,544	26.7	5,625	24.3
III 経費		2,339	11.2	2,648	11.4
(減価償却費)		(714)	(3.4)	(770)	(3.3)
当期総製造費用		20,810	100.0	23,189	100.0
仕掛品期首たな卸高		764		636	
合計		21,574		23,826	
仕掛品期末たな卸高		636		1,004	
他勘定振替高	※3	6,046		6,061	
当期製品製造原価		14,890		16,760	

(注) 1 原価計算の方法……月次では組別総合標準原価計算を実施しております。なお、標準原価は過去の実績に予定を加味した目標原価として設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は原価計算基準に基づき期末において売上原価とたな卸資産とに配賦しております。

2 原価差額の配賦の内訳

売上原価	128百万円
製品	18
仕掛品	12
原材料	37
他勘定振替高	△166
計	30

※3 他勘定振替高の内訳

固定資産	1,753百万円
研究開発費等	4,292
計	6,046

※4 労務費のうち引当金繰入額の内訳

賞与引当金繰入額	612百万円
----------	--------

(注) 1 原価計算の方法

同左

2 原価差額の配賦の内訳

売上原価	△36百万円
製品	0
仕掛品	2
原材料	34
他勘定振替高	2
計	3

※3 他勘定振替高の内訳

固定資産	2,331百万円
研究開発費等	3,729
計	6,061

※4 労務費のうち引当金繰入額の内訳

賞与引当金繰入額	608百万円
----------	--------

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第90期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			28,145
II 任意積立金取崩額			
建物圧縮積立金取崩額			1
合計			28,146
III 利益処分額			
1 配当金		1,041	
2 役員賞与金		58	
(うち監査役賞与金)		(9)	1,099
IV 次期繰越利益			27,047

④ 【株主資本等変動計算書】

第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,239	19,292	145	19,438
事業年度中の変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			82	82
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	82	82
平成19年3月31日残高(百万円)	18,239	19,292	228	19,520

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,385	34	10,881	28,145	41,446	△950	78,174	
事業年度中の変動額								
建物圧縮積立金の取崩		△2		2	—		—	
剰余金の配当				△2,084	△2,084		△2,084	
利益処分による役員賞与				△58	△58		△58	
当期純利益				5,003	5,003		5,003	
自己株式の取得						△8	△8	
自己株式の処分						163	246	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△2	—	2,863	2,861	155	3,099	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,385	32	10,881	31,009	44,307	△794	81,274	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	798	798	78,973
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△2,084
利益処分による役員賞与			△58
当期純利益			5,003
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			246
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△284	△284	△284
事業年度中の変動額合計(百万円)	△284	△284	2,815
平成19年3月31日残高(百万円)	514	514	81,788



重要な会計方針

<p>第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品は、総平均法による原価法により評価している。 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法により評価している。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。                      これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>役員賞与に関する会計基準                      当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29百万円減少している。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等                      当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。                      これによる損益に与える影響はない。                      なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 81,788百万円である。                      財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)                      前期において「営業権償却」と表示していたものは、当期より「のれん償却」と表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第90期 (平成18年3月31日)	第91期 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	売掛金	882百万円	前渡金	2	未収入金	133	流動資産「その他」	143	買掛金	1,084	未払費用	21	<p>※1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	売掛金	961百万円	前渡金	4	未収入金	122	流動資産「その他」	135	買掛金	1,297	未払費用	23
売掛金	882百万円																								
前渡金	2																								
未収入金	133																								
流動資産「その他」	143																								
買掛金	1,084																								
未払費用	21																								
売掛金	961百万円																								
前渡金	4																								
未収入金	122																								
流動資産「その他」	135																								
買掛金	1,297																								
未払費用	23																								
	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	477百万円	支払手形	50	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1																		
受取手形	477百万円																								
支払手形	50																								
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1																								
<p>※3 授権株式数 普通株式 185,476,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 81,257,829株</p>																									
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,167,156株である。</p>																									
<p>5 保証債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(保証先)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">アマノ USA Inc.</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,395千USドル)</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>402百万円</u></td> </tr> </table>	(保証先)		アマノ USA Inc.	402百万円		(3,395千USドル)	<u>計</u>	<u>402百万円</u>	<p>5 保証債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(保証先)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">アマノ USA ホールディングスInc.</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,762千USドル)</td> </tr> <tr> <td>アマノ コーリア Corp.</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(928,125千ウォン)</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>328百万円</u></td> </tr> </table>	(保証先)		アマノ USA ホールディングスInc.	209百万円		(1,762千USドル)	アマノ コーリア Corp.	118百万円		(928,125千ウォン)	<u>計</u>	<u>328百万円</u>				
(保証先)																									
アマノ USA Inc.	402百万円																								
	(3,395千USドル)																								
<u>計</u>	<u>402百万円</u>																								
(保証先)																									
アマノ USA ホールディングスInc.	209百万円																								
	(1,762千USドル)																								
アマノ コーリア Corp.	118百万円																								
	(928,125千ウォン)																								
<u>計</u>	<u>328百万円</u>																								
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が798百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																									

## (損益計算書関係)

第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 固定資産振替高 30百万円 経費他振替高 465 <hr/> 計 495	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 固定資産振替高 20百万円 経費他振替高 557 <hr/> 計 578
※2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 240百万円 不動産賃貸料 48	※2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 126百万円 不動産賃貸料 67
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 給料手当 6,744百万円 賞与引当金繰入額 1,159 退職給付費用 858 福利費 964 不動産等賃借料 1,086 減価償却費 1,041 貸倒引当金繰入額 4  (2) 一般管理費 給料手当 409百万円 賞与引当金繰入額 46 退職給付費用 142 役員退職慰労引当金繰入額 70 福利費 78 不動産等賃借料 83 減価償却費 375 研究開発費 1,879	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 給料手当 6,946百万円 賞与引当金繰入額 1,029 退職給付費用 881 福利費 912 不動産等賃借料 1,050 減価償却費 1,277 貸倒引当金繰入額 42 支払手数料 822  (2) 一般管理費 給料手当 513百万円 賞与引当金繰入額 97 退職給付費用 63 役員退職慰労引当金繰入額 71 福利費 77 不動産等賃借料 92 減価償却費 369 支払手数料 351 研究開発費 1,187
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,879百万円である。	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,187百万円である。
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 24百万円 構築物 0 機械及び装置 30 工具器具及び備品 8 <hr/> 計 64	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 構築物 16百万円 機械及び装置 15 工具器具及び備品 12 <hr/> 計 43
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 15百万円 建物等 5 <hr/> 計 20	—————

(株主資本等変動計算書関係)

第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,167,156	5,199	201,000	971,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,199株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの行使による減少 201,000株

## (リース取引関係)

第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	391	63	455	取得価額 相当額	535	85	620
減価償却 累計額相当額	173	14	187	減価償却 累計額相当額	237	28	265
期末残高 相当額	218	49	268	期末残高 相当額	298	56	355
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			90百万円				110百万円
			177				245
			合計 268				合計 355
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
			95百万円				122百万円
			95				122
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			3百万円				3百万円
			6				3
			合計 9				合計 7

## (有価証券関係)

第90期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第91期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第90期(平成18年3月31日)		第91期(平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認		未払事業税否認
	164百万円		157百万円
	賞与引当金損金不算入		賞与引当金損金不算入
	738		692
	役員退職慰労引当金損金不算入		役員退職慰労引当金損金不算入
	256		285
	退職給付引当金損金不算入		退職給付引当金損金不算入
	1,704		1,708
	投資有価証券評価損損金不算入		投資有価証券評価損損金不算入
	81		68
	投資損失引当金損金不算入		投資損失引当金損金不算入
	292		292
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	72		84
	その他		その他
	247		266
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産小計</u>
	3,557		3,555
	(繰延税金負債)		評価性引当金
	建物圧縮積立金		<u>△118</u>
	△22		<u>繰延税金資産合計</u>
	<u>△545</u>		3,437
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債)
	<u>繰延税金負債合計</u>		建物圧縮積立金
	△568		△22
	<u>繰延税金資産の純額</u>		その他有価証券評価差額金
	2,989		<u>△351</u>
			<u>繰延税金負債合計</u>
			△373
			<u>繰延税金資産の純額</u>
			3,064
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	0.4		0.6
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
	△0.2		△0.3
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.9		0.8
	試験研究費に係る法人税額の 特別控除		試験研究費に係る法人税額の 特別控除
	△2.4		△1.1
	その他		評価性引当額の増減
	△1.4		1.4
	<u>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</u>		<u>その他</u>
	37.9		△0.3
			<u>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</u>
			41.7



(企業結合等関係)

第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	985円32銭	1,018円70銭
1株当たり当期純利益	64円92銭	62円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円80銭	62円31銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第90期 (平成18年3月31日)	第91期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	81,788
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	81,788
普通株式の発行済株式数(千株)	—	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	—	971
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	—	80,286

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,246	5,003
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,188	5,003
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	58	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	58	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,928	80,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	139	61
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(139)	(61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、米国子会社アマノ USA ホールディングス Inc.を通じて、米国Terry McGann &amp; Associates, Inc.社の全株式を取得することを決議し、同年6月25日(現地時間)に株式売買契約書を締結、同年6月27日(現地時間)に株式取得に係る全額の払い込みを完了した。これに伴い、平成20年3月期より同社を連結子会社を含めることとした。</p> <p>1. 買収の理由</p> <p>当社グループは、北米市場における駐車場事業の今後一層の業容の拡大・発展をめざす上で、駐車場管理運営に関するソフトウェア開発及び顧客基盤の拡大が課題であった。</p> <p>今回、Terry McGann &amp; Associates, Inc.社を買収することで、同社の持つソフトウェアと優良な顧客基盤をそのまま引継ぎ、両社が持つノウハウの相乗効果により駐車場管理運営システムの最先端ソリューションを直接顧客に提供できることにより、米国における飛躍的な市場拡大が期待できるものと判断するに至った。</p> <p>2. 買収する会社の概要</p> <p>(1)社名：Terry McGann &amp; Associates, Inc. (2)本社所在地：651 Taft Street NE Minneapolis, MN 55413 (3)代表：Terrence G. McGann, President &amp; CEO (4)設立：1982年2月2日 (5)資本金：US\$1万(約119万円) [2006年12月31日現在] (6)売上高：US\$3,470万(約41億34百万円) [2006年12月期実績] (7)主な事業内容：駐車場管理運営ソフトウェアの開発・販売</p> <p>3. 買収の内容</p> <p>(1)取得株式数：10,000株 (被買収会社の発行済株式の全部) (2)取得価格：3,800万USドル(4,628百万円)</p> <p>4. 支払資金の調達及び方法</p> <p>当社自己資金のアマノ USA ホールディングス Inc.への増資資金による。</p>

⑤ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ミレアホールディングス	300,000	1,308
		パーク24(株)	405,600	642
		(株)みずほホールディングス 優先出資証券	5	500
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	500	500
		(株)サカタのタネ	331,800	485
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310	412
		Parkinsys Technology	1,367,740	140
		(株)大本組	39,000	29
		GSパーク24(株)	30,000	19
		(株)オリエンタルランド	2,500	17
		その他(15銘柄)	997,569	21
			小計	3,475,024
計			3,475,024	4,076

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	NISSAN CAPITAL OF AMERICA FR	500	500
		小計	500	500
計			500	500

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		償還時元本・利回り確保型 ファンド06-02	100,000	986
		償還時元本・利回り確保型 ファンド05-03	50,000	492
		その他(1銘柄)	3,943.75	41
		小計	—	1,519
計			—	1,519

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,151	453	—	21,604	12,115	560	9,489
構築物	1,522	45	19	1,548	1,238	39	310
機械及び装置	6,183	281	151	6,312	5,053	222	1,258
車両及び運搬具	66	4	—	71	63	3	7
工具器具及び備品	8,845	559	129	9,275	8,202	471	1,072
土地	5,260	60	—	5,320	—	—	5,320
建設仮勘定	597	961	897	661	—	—	661
有形固定資産計	43,627	2,365	1,198	44,794	26,673	1,297	18,120
無形固定資産							
営業権	1,600	—	1,600	—	—	—	—
のれん	—	1,600	1,600	—	—	320	—
借地権	18	—	—	18	—	—	18
ソフトウェア	3,528	2,127	—	5,656	2,858	1,235	2,798
ソフトウェア 仮勘定	1,019	2,371	1,705	1,685	—	—	1,685
電話加入権	33	—	—	33	—	—	33
その他	14	—	—	14	13	0	1
無形固定資産計	6,215	4,499	1,705	9,009	4,471	1,556	4,537
長期前払費用	17	8	7	1	16	2	19
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	第2ギャラクシービル建築	412百万円
建設仮勘定	細江工場第4棟建築前払金	420百万円
ソフトウェア	情報・パーキングソフトウェア開発・改善・改良	2,041百万円
ソフトウェア仮勘定	情報・パーキングソフトウェア開発・改善・改良	2,371百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	情報・パーキングソフトウェア完成によるソフトウ ェアへの振替	1,705百万円
-----------	-----------------------------------	----------

3 営業権の当期減少額及びのれんの当期増加額は、表示方法の変更による科目振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	325	118	30	81	331
賞与引当金	1,817	1,706	1,817	—	1,706
役員賞与引当金	—	29	—	—	29
役員退職慰労引当金	631	71	—	—	703
投資損失引当金 (注) 2	720	—	—	—	720

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち57百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、23百万円は、債権回収に伴う戻入額等であります。

2 投資損失引当金の当期末残高720百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(A)現金及び預金の内訳

種別	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	51
普通預金	20,505
外貨預金	3,883
定期預金	3,000
小計	27,440
現金	16
合計	27,457

(B)受取手形の内訳

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パーク24(株)	333
(株)山善	259
ユアサ商事(株)	130
(株)きんでん	110
日本パスポート(株)	104
その他	4,415
合計	5,353

(b)期日別内訳

期日	平成19年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月以降満期	計
金額(百万円)	1,872	1,213	1,145	685	435	5,353

(C)売掛金の内訳(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
アイシン精機(株)	422
アマノ シンシナティ Inc.	306
アマノ コーリア Corp.	241
トヨタ自動車(株)	202
アマノマネジメントサービス(株)	182
その他	14,490
合計	15,845

## (D) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	当期末残高(百万円) (D)
12,942	71,447	68,544	15,845
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$		81.2
滞留期間(日)	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$		73.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (E) たな卸資産の内訳

## (a) 仕入製品及び製品

科目	品目	仕入製品(百万円)	製品(百万円)	合計(百万円)
仕入製品 及び製品	情報システム	245	316	562
	時間管理機器	330	79	409
	パーキングシステム	481	497	979
	環境システム	248	283	531
	クリーンシステム	298	110	408
	計	1,604	1,287	2,891

## (b) その他のたな卸資産

科目	品目	金額(百万円)
原材料	主要材料	33
	仕掛部品	49
	在庫部品	2,015
	計	2,097
仕掛品	パーキングシステム	334
	環境システム	271
	情報システム	210
	クリーンシステム	127
	時間管理機器	60
	計	1,004
貯蔵品	補助材料	4
	貯蔵品	38
	計	42



(F)関係会社株式の内訳

相手先	金額(百万円)
アマノ USA ホールディングス Inc.	9,236
アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. (注)	2,531
アマノ武蔵電機(株)	468
アマノビジネスソリューションズ(株)	290
アマノ コーリア Corp.	236
その他	586
合計	13,350

(注) 投資損失引当金720百万円を直接控除しております。

## 2 負債の部

### (A) 支払手形の内訳

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有光工業(株)	16
土井鋼材(株)	11
三協パイオテック(株)	9
(株)三立プラント	8
(株)育良精機製作所	8
その他	186
合計	240

#### (b) 期日別内訳

期日	平成19年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
金額(百万円)	98	62	35	44	240

### (B) 買掛金の内訳(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	981
小林記録紙(株)	758
(株)英田エンジニアリング	438
三信電気(株)	243
アマノマネジメントサービス(株)	235
その他	7,852
合計	10,509

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券(但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行できる。)
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・剰余金の配当を受ける権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第91期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アマノ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 義則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アマノ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、株式取得による会社の買収に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アマノ株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭 雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アマノ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、株式取得による会社の買収に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。